

令和2年度 第1回 長浜市下水道事業審議会 会議録

日 時：令和2年9月23日(水) 午前10時00分から午前11時30分まで

会 場：長浜市役所 1階 多目的ルーム4

出席者：委員7名

横山幸司会長、北川雅英副会長、中井宣夫委員、宇野恵士委員、井上哲孝委員、
荒木まつゑ委員、竹腰勝子委員
(欠席1名 伊吹多美代委員)

藤井市長

事務局

下司下水道事業部長、横山下水道事業部次長、
下水道総務課
松宮課長、林参事、渡邊係長、横田主幹、木下主事
下水道施設課
藤田課長

進行：松宮下水道総務課長

1. 開会(省略)

2. 市長挨拶(省略)

3. 委員の紹介(省略)

4. 事務局の紹介(省略)

5. 議事

(1)審議会の開催日程について

・事務局から説明。

(2)令和元年度公共下水道事業会計・農業集落排水事業特別会計決算概要報告について

・地方公営企業の適用及び業務量の推移について

事務局から資料1～5ページにより説明

・収益的収支及び資本的収支について

事務局から資料6～13ページにより説明

・下水道経営指標、企業債の状況、繰出金の状況について

事務局から資料14～21ページにより説明

・貸借対照表の各科目について

事務局から資料22～27ページにより説明

説明の後、次のような質疑応答がありました。

委員	特定排水で大口事業所が撤退したということであったが、その撤退というのは、工場自体が撤退したのか、接続を撤退したのかのどちらか。
事務局	湖南中部の処理区の方の工場と統合されたので、今は閉鎖している。

委員	工場自体が無くなったということか。
事務局	跡地の利用は倉庫であるため、下水の使用はない。
委員	公共下水道に農業集落排水をつないでいるが、水洗化人口の三ヶ年の傾向を見ると、農業集落排水の水洗化人口がそのまま公共下水道に移ったわけではなさそうだが、これは農業集落排水事業の人口が減ってきているということか。 3年間で海老江、益田、木尾第1、木尾第2、山脇河毛の5施設を廃止しているが、この5施設のなかで4施設は利活用して、撤去については1カ所だけということか。 公共下水道事業の使用料で特別排水と一般排水の割合を教えて欲しい。
事務局	水洗化人口については、ご指摘のとおり人口減少を含んでいる。 解体したのは、木尾第1、第2の2施設で、残りの3施設は利活用している。 水量での割合になるが、一般排水が令和元年度で970万m^3、特定排水が145万m^3となっている。
委員	利活用の全体計画はあるのか。 一般排水と特別排水のそれぞれの使用料収入の割合はどうなっているのか。
事務局	全体計画はないが、基本的な考え方として、地元で利用できないか、公共下水道事業で使えないか、防災倉庫などの公共施設として使えないかということで判断している。土地利用に要望がある場合は解体して利活用を図るという考え方もある。施設ごとにどう利活用するか判断している。 特定収入の1m^3当たりの単価は230円、一般排水は平均150円くらいのため、水量に単価をかけたものが大体の使用料の割合になる。
委員	流動比率が100%以上必要だということであるが、令和元年度決算時で流動資産が12億、流動負債は35億円で35%ほどしかないが、この差をどうして埋めていくのか、今後の見込みを教えて欲しい。
事務局	特別会計時代は収支均衡予算であることから、内部留保金が発生することではなく、法適化時には基金の取り崩しのみが現金としてあるという状態であった。法適化後は年間1.5億円ほど資金が増加しているが、法適化2年目の現状では、手持ちの資金がまだまだ少ないためこういう比率になっている。将来的には流動比率100%を目指したいが、まだまだ時間がかかる。

(3) 中期経営計画(平成30年度～令和元年度)の検証について

・資金の推移や消費税節税効果について

事務局から資料 28～34 ページにより説明

説明の後、次のような質疑応答がありました。

委員	中期経営のシミュレーションの中で、接続地域は人口減少率の高いところだと思うが、人口減少は反映していないのか。また、消費税節税効果という言葉があったが、これは行政都合であり、市民目線からするともっと早く法適化していただくと節税できていたのではないかとということになる。節税効果という表現よりは、消費税の取り扱いが変わったというぐらいに留めておいたほうがよいのではないか。
事務局	水量については令和元年度の実績で試算しているが、それは令和元年度の水量で推移したときに、農業集落排水での処理と流域下水道での処理を単純比較できるような表にしているためである。実際は減少していくと思われるため、

	毎年見直しを行い実績に合わせていく。 消費税節税効果についてですが、企業会計を導入することが国の方針であったことから、どこの団体も非常に多額のお金を使って、法適化を導入してきた経緯がある。国としても企業会計導入のメリットに消費税の節税を挙げており、多額の導入経費を消費税の節税により採算をとることができるとしていることから、この検証においても節税効果という言葉を使っている。
--	---

6. その他(連絡事項)

7. 閉会